

サステナビリティ・コーナー - Performance magazine issue 33 -

ゲームのルール

サステナブル・ファイナンスを巡る動きは、これまで以上に速いペースで進んでいます。ここ数週間、数カ月間、市中協議や規制当局からのアップデートが相次いでいますが、この傾向が続くことは明らかでしょう。

当然ながらこれは素晴らしいニュースであり、政策当局、サステナビリティや金融のスペシャリスト、業界全体の取り組みを後押しするものです。この分野にはかなりの確率で変化が生じるとみられます。この4年間、EC（欧州委員会）はファイナンスの機能に注目してきました。これほどの進捗を予想した関係者は皆無に等しく、当初は非常に懐疑的だった関係者でさえも新しいファイナンスのあり方を肯定し、変化を支持しています。CMU（資本市場同盟）にサステナビリティを採り入れる方法について代わる代わる提言を行なう専門家グループから、ECはサポートを受けてきました。直近では、グリーン・タクソノミー、企業による特定気候関連情報の開示、新しいEUの気候ベンチマーク、EUのグリーンボンド基準の開発を支援してきたTEG（技術専門家グループ）が、2020年9月に使命を終了します。

近い将来、後継の新組織によって、新しいサステナブル・ファイナンス戦略に基づく欧州の規制当局向けの支援が継続される見通しです。サステナブル・ファイナンスのプラットフォームでは、技術的基準の追加設定や関連する問題を取り入れる形での範囲拡大等を通じて、タクソノミーは進化し続けるでしょう。この新しい段階では、持続可能な形での、ECの「グリーン・ディール」の実現支援、EUの壮大な計画の実現、経済や環境のニーズに則した目的意識を付与する形での投資の再定義が企図されています。さらに先の段階では、全ての関係当事者が「新しいゲームのルール」に従って前進できるように、サステナブル・ファイナンスの枠組みにおける重要な問題への対応が図られる見通しです。最近導入されたタクソノミーは、「投資の指針」と位置付けられるでしょう。今、必要とされているのは、これらの枠組み全体をサポートする適切な媒体、すなわち明確なエンゲージメントのルールです。タクソノミーとエンゲージメントを両輪として、関係当事者に何が求められ、関係当事者のために何が必要であるのか、正しい道筋が定められることとなります。サステナブル・ファイナンス特有の表現を用いると、純粋かつシンプルなデータということです。あらゆる競争において、データの獲得がテーマになるでしょう。一貫性

のある高品質の定型データを企業から低コストで入手することによって、投資家がポートフォリオの「タクソノミー適合性」を効率的に把握できるようにすることが、ここでの目標です。

利害関係者は既にECに対してロビー活動を行なっています。実務対応において主導的な立場をとりつつ、投資家が各社のサステナビリティの取り組み状況を容易に認識できるように、同業他社との比較が可能な企業データベースを構築するよう求めています。また、ECは情報開示の改善を促進するような規制の改革にも取り組んでいます。全てを結び付けるのが、特定規模の欧州企業が非財務情報を報告する方法を規定する非財務情報開示指令（NFRD）です。現在、改定作業が進行中ですが、ECが「作業を完結」させて、全ての関係当事者（投資家、市民社会、規制当局等）のニーズを確実に満たす指令を策定し、投資家が投資先企業について本当に理解したい点を結び付けようと試みるには、今が絶好のタイミングと言えるでしょう。当然の帰結として、企業は投資家とより明確な土俵で交流を図り、タクソノミーを議論の好ましいツールとして利用できるようになるでしょう。

CMUにサステナビリティを採り入れる方法について代わる代わる提言を行なう専門家グループから、ECはサポートを受けてきました。

一方、投資家サイドには、持続可能性投資を商品と銘柄のレベルで定義付けるなど、投資のアプローチを開示することが求められます。これはEUの新しい法律（DSR）の要請でもあり、同法の下で、全ての投資家は投資業務の持続可能性について開示を要求されます。法律の施行後3年以内に、投資家は順守状況を説明することになります。持続可能性投資の傾向として、市場に登場して以来、基準や定義が全般に欠落していますが、近年の規模拡大の背景にはこのような傾向が存在します。現在は、次の段階に進んでゲームのルールを厳格化するタイミングと言えるでしょう。欧州監督当局（ESA）は現在、全ての金融市場参加者が情報開示を通じて順守すべき規則の基となるテンプレートや指針の策定作業に入っています。これは金融の世界における重要なマイルストーンであり、投資家によるポートフォリオ構築の方法や顧客とのコミュニケーションの方法を変えるとみられ、市中協議は2020年9月まで続く予定です。

デロイトでは、市場における重要な変化を踏まえて、業務体制の移行を図るお客様をサポートするソリューションを策定しています。ESAが市中協議を実施したことを受けて、数カ月前には、サステナビリティ実現を目指す金融市場参加者の現在の立ち位置を把握し、何を想定しているのかを見極めるべく、調査をスタートしました。結果は近日中に発表されます。



FRANCESCA MESSINI
DELOITTE- FINTECH & SUSTAINABLE FINANCE LEADER
SUSTAINABILITY LEADER



注意事項：本誌はDeloitte Touche Tohmatsu Limitedが2020年12月に発行した原著をデロイト トーマツ グループが翻訳し、2021年5月に発行したものです。和訳版と原文である "Sustainability corner (英語)" に差異が発生した場合には、原文を優先します。

デロイト トーマツ グループは、日本におけるデロイト アジア パシフィック リミテッドおよびデロイト ネットワークのメンバーであるデロイト トーマツ 合同会社ならびにそのグループ法人（有限責任監査法人トーマツ、デロイト トーマツ コンサルティング 合同会社、デロイト トーマツ ファイナンシャル アドバイザー 合同会社、デロイト トーマツ 税理士 法人、DT 弁護士 法人およびデロイト トーマツ コーポレート ソリューション 合同会社を含む）の総称です。デロイト トーマツ グループは、日本で最大級のビジネス プロフェッショナル グループのひとつであり、各法人がそれぞれの適用法令に従い、監査・保証業務、リスク アドバイザー、コンサルティング、ファイナンシャル アドバイザー、税務、法務等を提供しています。また、国内約30都市以上に1万名を超える専門家を擁し、多国籍企業や主要な日本企業をクライアントとしています。詳細はデロイト トーマツ グループ Web サイト（www.deloitte.com/jp）をご覧ください。

Deloitte（デロイト）とは、デロイト トウシュート マツ リミテッド（DTTL）、そのグローバル ネットワーク 組織を構成するメンバー フォーム およびそれらの関係法人（総称して「デロイト ネットワーク」）のひとつまたは複数を指します。DTTL（または Deloitte Global）ならびに各メンバー フォーム および関係法人はそれぞれ法的に独立した別個の組織体であり、第三者に関して相互に義務を課しまたは拘束させることはありません。DTTL および DTTL の各メンバー フォーム ならびに関係法人は、自らの作為および不作為についてのみ責任を負い、互いに他のフォーム または関係法人の作為および不作為について責任を負うものではありません。DTTL はクライアントへのサービス提供を行いません。詳細は www.deloitte.com/jp/about をご覧ください。

デロイト アジア パシフィック リミテッドは DTTL のメンバー フォーム であり、保証有限責任会社です。デロイト アジア パシフィック リミテッドのメンバー およびそれらの関係法人は、それぞれ法的に独立した別個の組織体であり、アジア パシフィック における100を超える都市（オークランド、バンコク、北京、ハノイ、香港、ジャカルタ、クアラルンプール、マニラ、メルボルン、大阪、ソウル、上海、シンガポール、シドニー、台北、東京を含む）にてサービスを提供しています。

Deloitte（デロイト）は、監査・保証業務、コンサルティング、ファイナンシャル アドバイザー、リスク アドバイザー、税務およびこれらに関連するプロフェッショナル サービスの分野で世界最大級の規模を有し、150を超える国・地域にわたるメンバー フォーム や関係法人のグローバル ネットワーク（総称して「デロイト ネットワーク」）を通じ Fortune Global 500® の8割の企業に対してサービスを提供しています。Making an impact that matters を自らの使命とするデロイト の約312,000名の専門家については、（www.deloitte.com）をご覧ください。

本資料は皆様への情報提供として一般的な情報を掲載するのみであり、デロイト トウシュート マツ リミテッド（DTTL）、そのグローバル ネットワーク 組織を構成するメンバー フォーム およびそれらの関係法人（総称して「デロイト ネットワーク」）が本資料をもって専門的な助言やサービスを提供するものではありません。皆様の財務または事業に影響を与えるような意思決定または行動をされる前に、適切な専門家にご相談ください。本資料における情報の正確性や完全性に関して、いかなる表明、保証または確約（明示・黙示を問いません）をするものではありません。またDTTL、そのメンバー フォーム、関係法人、社員・職員または代理人のいずれも、本資料に依拠した人に関係して直接または間接に発生し得るいかなる損失および損害に対して責任を負いません。DTTLならびに各メンバー フォーム およびそれらの関係法人はそれぞれ法的に独立した別個の組織体です。

Member of
Deloitte Touche Tohmatsu Limited

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.



IS 669126 / ISO 27001